



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

「中心市街地の活性化への取り組み」
「まちづくりの川上から川下までのノウハウ」

泉 太貴 (いずみ だいき)

株式会社KOTOYA 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

広島県三原市

略歴

- 2018年:株式会社KOTOYA 創業・代表取締役(広島県三原市)
- 2019年:eスポーツ協会HeSO設立 会長就任(広島県県東部)
- 2020年:三原商栄会連合会 会長就任(広島県三原市)
- 2022年:株式会社まちづくり三原 統括マネージャー 就任(広島県三原市)
- 2024年:HYPPIエリアパートナー 就任(広島県)
- 2024年:一般社団法人三原観光協会 副会長 就任(広島県三原市)

〇「中心市街地の活性化への取り組み」 〇「まちづくりの川上から川下までのノウハウ」

取組の内容

広島県を中心に地域の課題解決に取り組む。

【全体】

- ・中心市街地活性化計画の支援
- ・まちづくり会社のビジョン・計画・戦略づくりの支援

【まちなか再生】

- ・空き家空きテナント空きビルの調査支援、マッチングイベントの支援
- ・商店街活性化の組織運営支援、事例支援

【観光振興・交流】

- ・広域DMOである「せとうちDMO」や「空道港DMO」とのネットワークを活かした連携事業の支援
- ・お祭りの開催支援、有料コンテンツの造成

【移住・関係人口の創出・拡大】

- ・コワーキングスペースaricaの事業支援を活かした、コワーキングスペースの運営支援
- ・地域おこし協力隊との連携事業を実施
- ・現地の移住ツアー実施や東京での移住フェア参画経験を活かしたノウハウの提供

【人材の育成・教育】

- ・起業塾や、地域の担い手づくりへのワークショップの開催経験を活かした運営ノウハウの提供
- ・地元高校でとのイベント連携への進め方のアドバイス

【DX活用】

- ・AIカメラの設置による通行量調査と活用



キャンピングカーを活用した課題解決に向けて
三原市と包括連携協定の様子



MACHIDUCREW DAOのツール画面
web3(DAO)を活用した移住関係人口の取り組み

実績

<調査・計画>

- ・三原内港再生計画WS 6回の企画・ファシリテート
- ・調査事業(AIカメラ・空き家・宿泊者等)

<観光消費>

- ・キャンピングカー活用事業、市と包括連携協定

<担い手>

- ・地域課題解決塾「まちづくりチャレンジ」の開校
- ・三原版DAOの実証実験

<商業活性化>

- ・コロナ禍の経済対策「おまもりチケット」の企画、運営 100店舗以上参加

<福祉支援>

- ・障害者eスポーツフェスティバルの開催

工夫した点や苦労した点

地域においては「なにをいうか」ではなく「だれがいうか」であることが多い。

地域の課題解決において、周辺の協力や、裁量のあるひとの協力が不可欠な場合が多いので理屈上筋が通っている場合でも、信頼されていないとプロジェクトが実行出来ないことが発生する。課題設定をするだけでなく、信用される実行体制を整えることも同時に行っていくことも大事だと思っています。

ひとことPR

地域ごとに課題は違っており、そこで活動する担い手も様々だと思います。全国の様々な成功事例と呼ばれるものについて、「①本当に成功事例なのか見極めること」「②単純に横展開するのではなく、ローカライズ出来る力をつけること」が大事なのではないかと思っています。その為のアドバイスが出来ればと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	○ その他 広場運営、eスポーツの活用
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
○ 感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

株式会社KOTOYA	https://koto-ya.co.jp/
株式会社まちづくり三原	https://www.machi-mihara.info/

連絡先

メールアドレス	info〔アットマーク〕koto-ya.com		
---------	-------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。